

新型コロナウイルス感染症の危機によって、この1年、世界中にさまざまな問題が起こりました。日本でも社会や政治の矛盾が噴出してきます。その原因は何なのか、私たちはこれから何をすべきなのか。政治や市民運動に詳しい、神戸女学院大学教授の石川康宏さんに聞きました。

(稲原真一記者)

石川康宏さん 神戸女学院大学教授 に聞く

コロナ禍で見えた日本社会の矛盾 未来を変える絶好のチャンス

「コロナ禍に ゆれる社会」



「しんぶん赤旗」提供

「コロナ禍で私たちの生活は大きく変わりました。学生さんたちはどうでしたか？」

3月18日が神戸女学院大学の卒業式でした。本来ならこの1年は、卒業生たちが互いの交流を深め、就職活動や卒業論文に精力的に取り組む時期でしたが、それが思うようにはできませんでした。

感染拡大に、多くの人は個人で対応することの限界を感じたと思います。これには社会全体で取り組むことが必要で、政治の責任の大きさも痛感させられました。学生たちも同じです。バイトのシフトが減り、遠隔授業を余儀なくされても、政府が生活や学業の継続を支援してくれるわけではない。

政府のコロナ対応は非科学的で、不正確な数字を後追いで追いついて、場当たり的に緊急事態宣言とその解除をくり返しているだけです。無責任であるだけでなく、無力なのだと感じている人も多いのではないのでしょうか。

今の若い世代は、政治や社会が前向きに変わった経験をしていません。ですから、そもそも政治はあてにしないし、政治家に期待することも少なくなりました。しかし、今回のコロナで、政治が無力量だと自分がその犠牲になってしまったということがよくわかった。そこで、学生の中からも、学費の減免やアルバイトの減少に対する生活支援を政府に求める声があるようになってきました。

国民軽視の 歪んだ政治

「学生に限らず、多くの人が政治に対する望みと、実際の政治との間にずれを感じていると思います。それはどこから生まれているのでしょうか？」

もっとも大きいのは国民のいのちや暮らしを軽視している、いまの政府の姿勢です。感染防止のためにステイホームを強調していたのに、経済が停滞し始めると感染拡大の懸念を押し切ってGOTOトラベルとかバイトと言いつつ、結果的にそれで感染を拡大してしまいました。しかも、その間に生活や営業が困難になった人には、実効性のある支援をしていない。それが女性や若者の自殺の急増にも影響していると考えられます。

医療現場への支援もまるで不足しています。アメリカから戦闘機やミサイルを買ったのに多額の税金をつぎ込みながら(図1)、市民のいのちや暮らしを守ることに使ったのはさっぱり税金を使おうとしない。その非人道性は、海外との比較でも明らかです(図2・3)。

「日本ではなぜ、そのような政治が続いているのでしょうか？」
重要なのは政府の動きをチェック

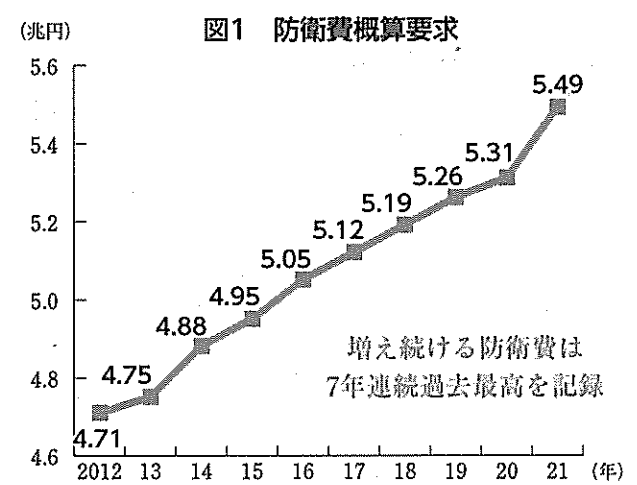


図1 防衛費概算要求

増え続ける防衛費は7年連続過去最高を記録

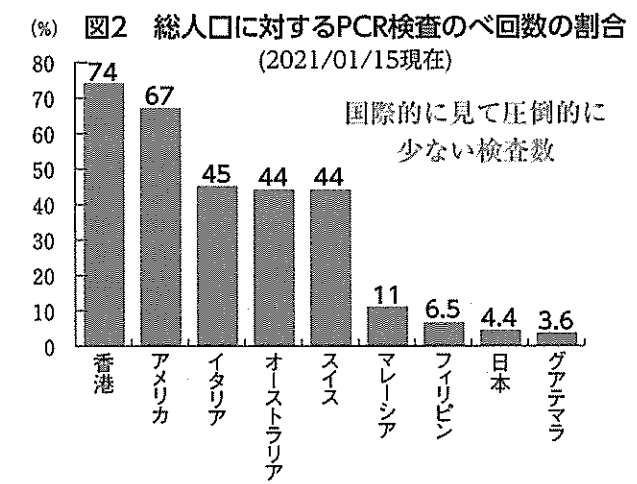


図2 総人口に対するPCR検査のべ回数の割合 (2021/01/15現在)

国際的に見て圧倒的に少ない検査数

図3 海外の付加価値税(消費税)の減税措置

国名	内容
オーストリア	接客業・文化関係など10%→5%
ベルギー	ホテル・レストランなど12%→6%
ブルガリア	レストラン・書籍など21%→10%
コロンビア	接客業・レストランなど8%→0%
ドイツ	標準税率19%→16% 軽減税率7%→5%
ノルウェー	映画・ホテル・公共交通など12%→6%
ポルトガル	マスク・消毒剤23%→6%
イギリス	飲食・観光業など20%→6%
韓国	個人事業主の付加価値税納税を減額・免除
中国	中小業者の標準税率3%→1%

世界ではコロナ禍での負担軽減のために多くの国が減税を実施

変化の 兆しは

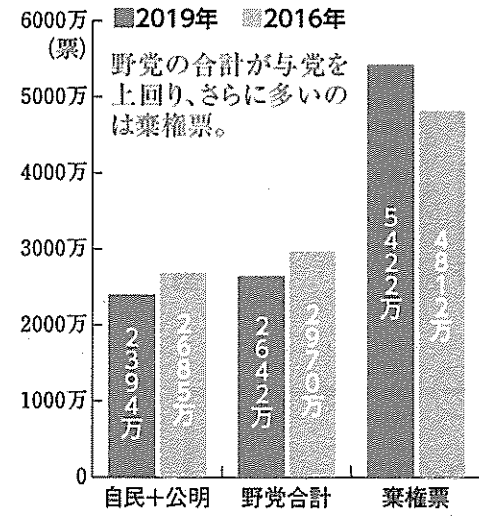
「最近の出来事の中に、何か前向きな変化はあったのでしょうか？」
民間放送のテレビ番組でアイヌ民族への差別的発言が行われる事件がありました。ネットを中心に批判の声が相次いで、テレビ局などはすぐに謝罪せざるを得なくなりました。20代のアイヌの知人は「ひどい発言だったが、それを批判する社会の動きはこれまでになかったもの」という感想をのべていました。

また「同性婚を認めない民法は」

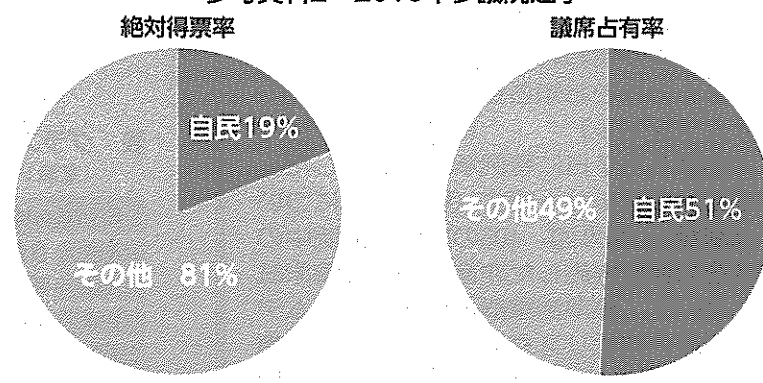
転換の チャンス

「いまの私たちができること、求められることはなんでしょうか？」
いろいろありますが、特に注目してほしいのは、今年の10月までに行われる衆議院選挙です。ここで野党が多数派になれば、政権は自民党・公明党から立憲民主党・共産党などの野党の側に移ります。歴史的な政権交代のチャンスです。市民のいのちや暮らしを第一に考える政治に向けて、主権者らしい力を、みなさんにはぜひ発揮してほしいと思います。

参考資料1 参議院選挙の得票数と棄権数



参考資料2 2016年参議院選挙



日本は2割以下の投票で過半数の議席が決まる異常な状況

アンケートへのご協力をお願い
「民医連新聞」では総選挙に向けて、さまざまな特集を予定しています。記事の参考にするため、WEB読者アンケートを実施します。QRコードからアクセスして回答が可能です。ぜひ、ご協力をお願いします。

※2015年の安保関連法案に反対の声を上げた個人が集まり、安保法制の廃止、立憲主義の回復、個人の尊厳を守る政府を求めて結成。野党共闘を求め政策要望書を出している(「民医連新聞」2020年12月7日号参照)。